

社会福祉法人ハレルヤ定款

第一章 総 則

(目的)

第一条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1)第一種社会福祉事業

(イ)特別養護老人ホーム ハレルヤの経営

(2)第二種社会福祉事業

(イ)老人デイサービス ハレルヤの経営

(ロ)老人短期入所 ハレルヤの経営

(ハ)生活困窮者に対する相談支援事業

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人ハレルヤという。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に務めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、経済的に困窮するもの等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を埼玉県朝霞市に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員 7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行なう。ただし、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第七条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他の特殊の関係がある者(特別処置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第八条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

(評議員の報酬等)

第九条 評議員に対して、1人当たり各年度の総額が50,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第十条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会に議長を置き議長はその都度選任する。

(権限)

第十一條 評議員は次の事項について決議する。

- (1)理事及び監事の選任又は解任
- (2)理事及び監事の報酬等の額
- (3)理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4)予算及び事業計画の承認
- (5)計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (6)予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (7)定款の変更
- (8)残余財産の処分
- (9)基本財産の処分
- (10)社会福祉充実計画の承認
- (11)公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12)解散
- (13)その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一二条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催することができる。

(招集)

第一三条 評議員会は、法令の別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第十四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行なう。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の三分の二以上にあたる多数をもって行なわなければならない。

- (1)監事の解任
- (2)定款の変更

- (3) 「事業計画及び収支予算」、「臨機の処置(予算外の新たな義務の負担及び権利の放)」、「公益事業・収益事業に関する重要な事項」「解散」
- (4) その他法令で定める事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるもに限る。)の全員の書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第一五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が、記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の定数)

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

- 2 理事のうち一名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち1名を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の議決によって理事の中から選定する。

(役員の資格)

第一八条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係にある者の合計数が、理事総数(現 在数)の3分の1を超えて含まれることになつてはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係があるものを含む。)及び評議員

(その親族その他特殊の関係があるものを含む。)並びにこの法人の職員が含まれてはならない。また各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第一九条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で年2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第二〇条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第二一条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなる時は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第二二条 理事又は、監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員の決議によって解任することができる。

- (1)職務上の義務に違反し、又は、職務を怠った時。
- (2)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又、これに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第二三条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を

報酬等として支給することができる。

(職員)

第二四条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長(「以下施設長」という。)は、理事会において、選任及び解任する
- 3 施設等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二五条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

第二六条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1)この法人の業務執行の決定
- (2)理事の職務の執行の監督
- (3)理事長及び業務執行理事の選定及び解職
- 2 理事長が専決し理事会に報告する日常の主な業務として理事会が定めるもの。
 - (1)「施設等の任免その他重要な人事」を除く職員の任免
 - (2)職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること
 - (3)債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるものただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
 - (4)施設整備の借り入れにかかる契約であって予算の範囲内のもの
 - (5)建築工事請負や物品納入契約のうち次のような軽微なもの
 - ①日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
 - ②施設設備の保守管理、物品の修理等
 - ③緊急を要する物品の購入等
 - (6)基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
 - (7)損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄

ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。

(8)予算上の予備費の支出

(9)入所者・利用者の日常の処遇に関すること

(10)入所者の預り金の日常の管理に関すること

(11)寄附金の受け入れに関する決定

ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

(招集)

第二七条 理事会は、理事長が召集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故ある時は、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二八条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行なう。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二九条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三〇条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1)埼玉県朝霞市溝沼一丁目1616番47所在の鉄筋コンクリート陸屋根
4階建て

老人介護施設1棟(4,213. 42 m²)

(2)埼玉県朝霞市溝沼一丁目1616番47所在(1685. 99 m²)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三一条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て朝霞市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、朝霞市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合

(資産の管理)

第三二条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する

(事業計画及び収支予算)

第三三条 この法人の事業計画及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎会計年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事総数の三分の二以上が同意する理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三四条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

- (1)事業報告
- (2)事業報告の附属明細書
- (3)貸借対照表
- (4)収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5)貸借対照表及び収支計算書(収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6)財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第2号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはそ

の内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1)監査報告

(2)理事及び監事並びに評議員の名簿

(3)理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準等を記載した書類

(4)事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三十五条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三十六条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款に定めるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の処置)

第三十七条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第七章 解散

(解散)

第三十八条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する

(残余財産の帰属)

第三十九条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を経て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第四〇条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を経て朝霞市

長の認可(社会福祉法四五条三六第二項に規定する厚生労働省で定めるものと除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項にかかる定款の変更をした時は、遅滞なくその旨を朝霞市長に届けなければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四一条 この法人の公告は、社会福祉法人ハレルヤの掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四二条

この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長 塩味正雄

理事 塩味里起
本浪敏男
岡野信子
横山公明
藤岡正志

監事 香川 實
秋元秀夫

この定款は、平成15年 1月20日から施行する。

この定款は、平成16年 1月30日から施行する。

この定款は、平成17年 6月30日から施行する

この定款は、平成17年 9月21日から施行する

この定款は、平成17年12月12日から施行する

この定款は、平成18年 2月15日から施行する。

この定款は、平成25年 5月24日から施行する

この定款は、平成25年11月20日から施行する

この定款は、平成27年 3月11日から施行する

この定款は、平成29年 4月 1日から施行する。